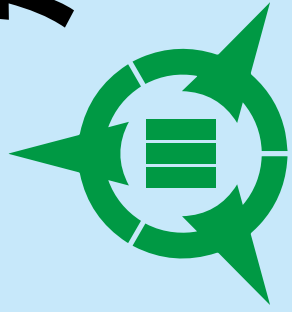


かわみなみ



議会だより

No.133

令和3年(2021年)
8月2日発行

スツィ夏を乗り切ろう!



令和3年6月 一般会計補正予算 1億2801万2千円追加し

101億7101万2千円

一般会計

◆ コロナ禍被災業者を支援 事業費702万円

コロナにより経済的影響を受けた飲食店、運転
代行業者、タクシー事業者に対し支援金を交付。

■ 飲食店

令和元年度又は令和2年度の収入額

- ①1,000万円以下…10万円
- ②1,000万円～2,000万円…15万円
- ③2,000万円以上…20万円

■ 代行業者及びタクシー業者

- ①10万円
- ②2台目以降は1台につき2万円、最大20万円

問い合わせ 産業推進課 TEL 27-8011

◆ 子育て世帯へ特別給付金 事業費4180万円

コロナ禍に苦しむ低所得者の子育て世帯に対し、
令和2年度はひとり親世帯のみ支給された。しかし今年度は、
それ以外の低所得の子育て世帯へも18歳未満の児童一人当たり5万円が支給される。
対象は非課税世帯で836人を見込む。

問い合わせ 福祉課 TEL 27-8007



◆ 水稲カメムシ防除を支援 事業費974万2千円

平成29年度から尾鈴地域の早期水稲1等米比率
が極端に低下している。この為、格下げの主な原因
をカメムシによる斑点米とし、稲刈り直前のカ
メムシ防除を尾鈴地域一体で実証的に実施する事
業を支援する。479haを収穫7日前にスタークル
剤を散布し防除。(受付は6月末で終了)

問い合わせ 産業推進課 TEL 27-8011



カメムシによる被害



ヘリによる防除作業

◆ 企業版ふるさと納税開始 事業費110万円

かねてから検討されていた『企業版ふるさと納税』事業が、今年度からJTBのポータルサイトを通じて展開されることになった。町にとって地域再生計画の事業で、奇抜なアイデアでの注目と、多くの応募が期待される。

【会計課】



◆ 30%プレミアムポイント販売 プレミアム付地域通貨 事業費1800万円

全町民を対象に1万円単位（上限5万円）のチイカ（地域通貨）を購入すると30%（上限15,000円）を付与する。

- ①販売予定…9月頃より
- ②購入方法…応募はがきが全戸配布される。
- ③購入希望多数の場合は購入額が調整される。
- ④利用期限は令和4年2月末まで

11月～12月

マイナポイント 事業費1200万円

■マイナンバーを持った人がスマホで上限5万円チャージすると30%（15,000円）をチイカ（地域通貨）で付与する事業も提案された。

■利用期限は2年間

問い合わせ 産業推進課 TEL 27-8011



◆ コロナで国保税減免特例措置

- ①感染症により主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を背負った世帯…免除
- ②事業収入等の減少額が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上である…前年の所得により免除（10分の10から10分の2まで）
- ③コロナの影響による国保税の減免特例は、本人の申請により来年3月末日まで1年間延長される。

問い合わせ 税務課 TEL 27-8003

◆ 小中学校へのコロナ対策強化 事業費600万円

国の支援事業を活用して町内小中学校に対し、コロナ感染症対策の強化として、マスク、消毒液、ハンドソープ等の購入や、修学旅行用のバス借上げ、さらに検温器、加湿器、空気清浄機等を購入する。

【教育課】



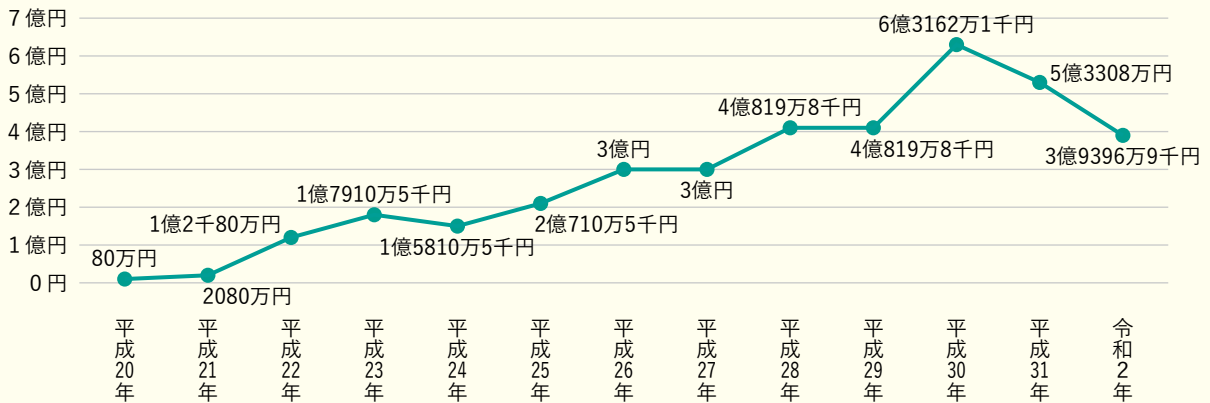
学校に設置される検温器

国民健康保険税率アップ

令和3年度の国民健康保険税（国保）が前年比で2.9%増加される。
これまでの国保の推移をお伝えする。

- ①平成20年度 — 国保税の基金が80万円となり底をついた。
- ②平成21年度 — 厳しい事業運営に直面したため税率を大幅にアップした。
- ③平成29年度 — これまでの4方式（所得割・均等割・資産割・平等割）から資産割を廃止し、3方式へ改正され税率を前年比5.2%減とする。
- ④平成30年度 — 平等割を廃止し2方式（所得割・均等割）へ改正され税率を前年比12.6%減とする。また国保運営はこれまで各自治体毎に運営していたものを広域（都道府県単位の運営）となった。
- ⑤令和3年度 — 平成30年度より単年度収支差引き額はマイナスとなり、このままで行くと基金が枯渇し、併せて国保被保険者も確実に減少していくことから、税率を緩やかに引き上げ、負担感を抑えて安定した国保事業にすることを旨とし、令和3年度の国保税率を前年比2.9%増とする。

基金推移



基金が80万円になった。

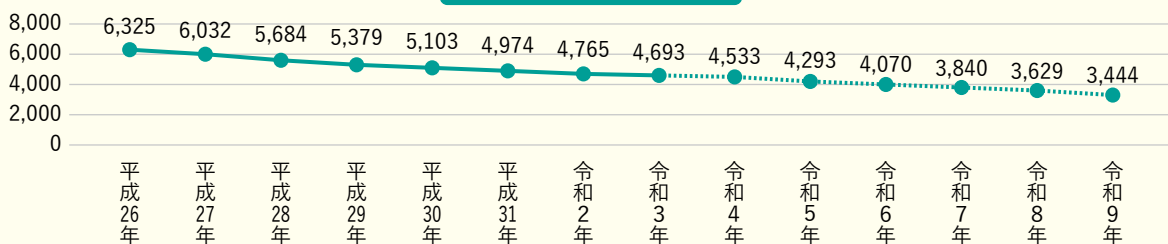
税率が大幅にアップされる

課税方式を3方式に税率は前年比5.2%減

課税方式を2方式に税率は前年比12.6%減
国保事業は広域に

被保険者数の推移

単位：人



議案質疑 Q&A

聞いてみました



川南町国民健康保険税条例の一部改正について

Q 税の1人当たりの金額と昨年度との比較は。

A 1人当たりの調定額で比較、令和2年度が1人当たり8万4,525円から8万6,980円と試算している。

Q 条例の一部改正になっているが、国保特別会計補正予算の提案がない。

A この条例改正案で見込まれる国保税が約750万円程度になると見込んでいる。今回の補正予算は見送った。

Q 給付費を見通して値上げということになるのか。

A 基金が今年度決算見込みで3億9,400万円程度を見込んでいる。令和2年度の単年度収支差額、基金繰入れとか基金の積立て、繰越金を除いて純粋に当該年度での収入と支出のみを差し引きした数字で、見込みで1億3,700万円程度のマイナスと見込む。基金は4億円近くあるが、1億円以上の単年度収支のマイナスが出るのが数年続けば、明らかに基金が枯渇し、数年後に大幅に引き上げなければならないと見込まれる。少しずつではあるが、上げる提案をしている。

令和3年度 川南町一般会計補正予算（第1号）から

Q マイナポイントシステム開発委託料の2,145万円の電子地域通貨の利便性とは。

A 地域通貨が現在の役場の窓口チャージから、キャッシュカードとかクレジットカード、24時間開いているセブン銀行のATM等を活用、また自分のスマートフォン一つでチャージができる。

Q 教育振興費の25万1,000円。今年度、国光原中学校が環境教育推進校の指定を受けた講師謝金、消耗品、図書、教材等の予算を計上されているが具体的にどのようなことなのか。

A 県の事業で、国光原中学校の国中ファーマーズというクラブが指定を受けた。芋の栽培をして軽トラ市で販売を定期的に行っているといったところが、評価された。ファーマーズとして取り組む関係で、講師謝金、消耗品、備品購入費等を予算計上し、生徒の学習環境を強化し、より主体的に行動できる生徒の育成を行うといったことを目指すもの。

緊急水稲カメムシ防除対策事業 補助金974万2,000円

Q 昨年の一等米比率は何%か。平成29年度以前はどうかであったのか。実施面積はどれくらいになるのか。

A 平成26年度から28年度にかけては、JA尾鈴の一等米比率が60%から54%程度。それが、平成29年度から4%、平成30年度については15%、令和元年度については22%、令和2年度については7%。
川南町の食用米の作付がおよそ335haと、加工用米について144haとなっている。

令和3年度川南町一般会計補正予算(第2号)
 コロナ対策支援事業702万円(飲食店・代行業者支援)

Q 6月3日に要望書が出た。要望書を受け取って今回の提案となっている。要望書を出さない人、出せない人、危機感の欠如で、目配り、気配りが不足しているんじゃないか。町民の声をもっと広く把握して収集する、何を町民が考えているのか、何に困っているのか、そこ辺をもっと力入れられてほしい。

A 産業推進課の職員には、ある程度状況把握という指示をしていた。今後全職員に状況把握に努めるよう取りまとめていきたいので、御理解いただきたい。今後努力していきたい。

Q 最も深刻な影響っていうのはどういったことなのか。

A 今回は最も深刻なということは、夜8時以降に飲食を行う飲食店とタクシー代行業者が打撃を受けているという深刻な訴えがあった。証明する書類の提出をお願いします。

Q 申告があれば全て出すのか。深刻な影響を町として照合するのか。

A 昨年同時期何%減というような条件は付していない。夜の街には、ほとんど人がいないということで売上げが間違いなく下がっているということと、申請者にとってもこれまで何度もやっぱ同じような作業をしているそれらを省いてスピード感を持って出したい。

令和3年5月～6月 議案賛否表

○は賛成、●は反対、議は議長		結果												
		1 河野 禎明	2 谷村 裕二	3 中津 克司	4 蓑原 敏朗	5 徳弘 美津子	6 児玉 助壽	7 福岡 仲次	8 米田 正直	9 内藤 逸子	10 川上 昇	11 河野 浩一	12 竹本 修	13 中村 昭人
5月28日 臨時会議案														
工事請負変更契約締結について(下野田・勝司ヶ別府線 南下野田橋下部工事)	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	議
6月14日 定例会議案														
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	議
川南町使用料及び手数料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町地域活性化拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
高鍋川南地区水利施設管理強化事業の事務の受託について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
尾鈴地区水利施設管理強化事業の事務の受託について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和3年度川南町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	議
令和3年度川南町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	議

一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。



郡内最下位 脱出を!!

中津 克司

【問1】今年、必ず衆議院議員選挙が実施される。平成19年からの国政選挙（衆・参）の投票率を調べたところ、ずっと郡内最低最下位で推移している。政治に対する不平不満や無力感はよく耳にするし、充分理解できる。投票は「国民の義務」か「個人の自由」か、それぞれに考え方が有ると思うが棄権するという事は、選挙結果やその後の政策展開がどの様なものであっても、無条件にそれを受け入れ従わなければならないと言う事。具体的に言えば現実に「モリ・カケ・サクラ」問題等起こっているが、棄権者の投票しない自由にはこれらの結果責任を共有する義務が伴うという事を覚悟しなければならない。また、全県下に新聞報道等される自治体毎の投票率は、町民の政治参加の度合いを示す指標と言われている。投票率郡内最低の汚名返上する為にも現実を認識し選挙に関心を持って頂き、まずは最下位からの脱出をしたいと切に望む。

衆議院議員総選挙投票率の推移

	H21	H24	H26	H29
高鍋町	③ 71.86	④ 58.57	④ 51.84	④ 52.44
新富町	② 72.80	③ 60.51	① 56.67	① 55.48
木城町	④ 71.77	① 60.95	② 55.59	③ 54.79
川南町	⑤ 70.90	⑤ 56.61	⑤ 50.01	⑤ 49.45
都農町	① 73.78	② 60.92	③ 53.97	② 54.83

参議院議員通常選挙投票率の推移

	H19	H22	H25	H28	R1
高鍋町	③ 60.54	② 60.13	④ 51.56	④ 54.12	④ 43.98
新富町	① 62.51	③ 59.25	② 55.48	① 56.56	① 47.98
木城町	④ 60.04	① 60.61	① 56.41	① 56.56	③ 47.25
川南町	⑤ 57.50	⑤ 54.77	⑤ 50.95	⑤ 50.73	⑤ 43.20
都農町	② 60.69	④ 59.13	③ 55.38	③ 54.53	② 47.57

○数字は順位

【答1：町長】選挙制度は民主主義の原点である。腹を据えてしっかりこの問題に向き合う必要がある。

【答1：選挙管理委員会委員長】政治への失望、無関心を重く受け止めている。投票率向上に向け防災無線、インターネットによる促進活動、ポスター、広報配布や、わけもんの主張、出前授業等行っている。中学校での主権者教育は実施に向けて取り組んで行く。

文化ホール・図書館の運営を問う

【問2】コロナ禍におけるサンA川南文化ホール、図書館複合施設の運営について、町民は元より指定管理者も困惑されていると推測する。どのような協議がなされ対策が講じられているのか。

【答2：教育長】指定管理者と毎月定例会を実施し、情報交換して現状を共有している。

【問3】計画していて実施出来なかった事業があるが、予算はどの様に処理したのか。

【答3：教育長】協議を行い、会議室の充実、Wi-Fi、コロナ対策等の環境整備を行った。



サンA川南文化ホール正面付近



老舗旅館閉鎖

荻原 敏朗

【問1】長年営業された老舗旅館が閉鎖した。町に宿泊施設は必要不可欠なインフラの一部ではないのか。閉鎖による影響は生じていないか。



【答1：町長】宿泊施設は町内に必要な施設でインフラと同義語だ。キャンプは、コロナ感染の時期で自主的に中止をされた。

スポーツランド構想は

【問2】町長は運動施設と宿泊施設の近さを自慢されるが、宿泊施設とセットで考えるべきで、スポーツランド構想はどうするのか。町外宿泊で事足りる考えか。

【答2：町長】スポーツランド構想は事業の核だ。町内宿泊が前提で運動施設と宿泊はセットと考える。



閉鎖に至るまでの町の対応は

【問3】3・4年前から営業が厳しいと認識していたとの答弁だが、どの様な対応をしたのか。

【答3：町長・副町長】施設が県の企業支援申請をし、スポンサーを見つけて事業継承、契約寸前までいったが、コロナということで現在の状況になった。町はスポーツ団体等の宿泊助成はしていたが、再建取組への直接的取組はしていない。

反省点は

【問4】宿泊施設と言うことでなく、今後に生かすためにも反省点はなかったか。

【答4：町長】行政として一定のラインを引くべき、新会社設立に向けて契約寸前と言うことで見守っていた。

アフターケア

【問5】今までキャンプ等をされた団体との縁が切れることが心配だが、対応は。

【答5：町長】重要なことで常にこちらから連絡を取る。

今後の対応予定

【問6】町長は宿泊施設が町にとって必要不可欠との認識だが、町としての具体的案・動きはあるのか。

【答6：町長】現在は破産管財人下で交渉が進んでいるが、契約が成立しなければ秋頃には競売になると聞いている。同一形態を条件に町内優良企業に関係5団体でお願いに行く予定。

第2次川南町教育振興計画

【問7】令和3年度からの5か年計画を公表したが、成人教育・地域教育への踏み込みがあまり見られないと思うが、社会教育をどのように位置づけているのか。

【答7：教育長】生涯教育において、学校教育を除く部分が社会教育と言われる。社会教育は生涯教育の中核的役割で学習提供とか考えていく。

婦人教育

【問8】学校教育に比べ社会教育は標準化されていない面があるが、その記載は。また婦人教育は。

【答8：教育長】生涯学習まちづくり推進計画を基に今後具体的に進めていく。8つの婦人団体が連絡協議会を設けているが、色んな援助・相談とか係わっていく。

社会教育主事の設置

【問9】町教育委員会には社会教育主事を置くことになっているが。

【答9：教育長・副町長】社会教育主事を置くことは法で定められている。社会教育の充実のため、職員に研修を受けさせて資格を取得・配置する。

地球温暖化対策

【問10】脱炭素社会実現のため、国は化学肥料・化学農薬を減らす有機農業が求めているが、対応は。

【答10：町長・産業推進課長】町内で一部に有機農業取組み団体がある。地球環境対策は避けては通れない大人の責任だ。



税金滞納処分の強化について

内藤 逸子

【問1】今、町民の暮らしは、年金は減らされながら医療や介護の負担は増え、消費税増税が追い打ちをかけるという厳しい状況の中、突然のコロナウイルスの発生により、感染のリスクや偏見への恐怖などの強いストレスにさらされ、心と体の限界が危惧されている。命も暮らしも経済も、あらゆるところに深刻な影響が及んでいる。

4月の回覧板で「第1回窓口公売。滞納者から差し押さえた財産を公売。川南町は滞納者への家宅搜索を強化」のチラシと併せて、令和3年度川南町役場各課等連絡事項が回された。

町民から「泥棒が入ったと思い、警察に通報して調べてもらったら役場の差押えだった。留守中に窓から入ってテレビを持っていったようだ。こんなことが川南町内で起こっているけど、どう思いますか」との連絡。留守中の差押えは行き過ぎた滞納処分だと思うが、家の中に無断で入ることのできる根拠はなにか。根拠を示してもらいたい。

【答1：町長】税金の滞納処分に関しては、これは目標を100%にするとかいう、そういう問題ではない。しなければならない義務で、職員にとっては仕事だ。この根拠は、法に従ってやっている、それが根拠である。

【問2】納税は納期限内の納付が原則であるが、滞納者はすべて悪質なのか。10日が過ぎたら督促を出す。次が催告、それでも納められない場合は差押え、税滞納を一つの生活困窮として捉え、生活を改善するサポートを行い、納税のできる町民に育て上げることは役場職員の仕事ではないか。

【答2：税務課長】令和2年度における留守宅の搜索は13件。あえて不在のときを狙っているわけではない。差押えは強制の差押えなので、滞納者の同意は必要ない。

農業後継者支援制度を町独自につくり、家族農業を支えることはできないか

【問3】今、国際的な流れは飢餓や気候変動、災害などに直面し、政治も企業も自治体も、市民社会も農民も消費者も、みんな変わらなければならない。そのことをSDGs（持続可能な開発目標）や国連「家族農業の10年」などが求めている。家族農業をどう捉えているか。家族農業を支えることはできないか。

【答3：町長】農業後継者というか家族農業とは、私

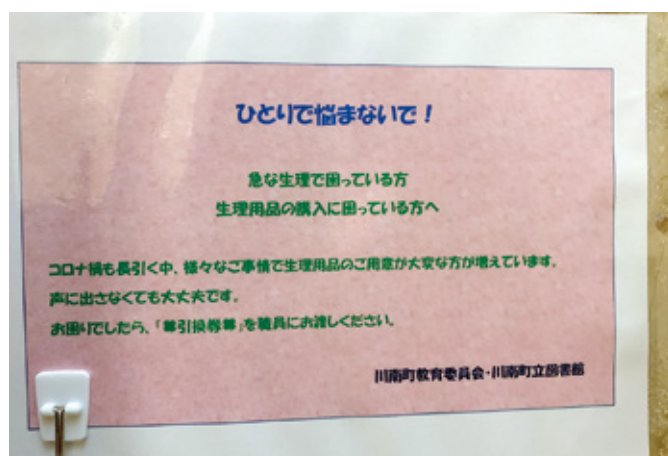
もやっていたが、いろんな形態があり、当然、家族を中心とした農業は地域を支えている。企業を形態とした農業は経済を支えている。それぞれに大事な部分がある。我々にできることはしっかりやっていきたい。

学校に生理用品配布、女性の支援事業について

【問4】月経についての教育の不十分さや衛生用品が買えない生理の貧困の問題が、今、ジェンダー平等の課題として世界各地で取り組まれている。トイレットペーパーと同じように、自由に使える生理用品が当たり前に置いてある。現状をどのように把握し、どのような支援策を考えているのか。

【答4：町長】SDGsの話が出たが、誰一人取り残さないということで、そういう社会実現に向かってしっかりとやっていきたい。

【答4：教育長】今後、学校や関係機関との連携を図りながら、取り組んでいきたい。



図書館トイレに設置





コロナワクチン接種対応は適切か

川上 昇

【問1】予約のインターネットが使えないのは何故か。説明がなく不親切。せめてお詫びと説明文は必要ではないか。

【答1：町民健康課長】国が進める7月末までの2回のワクチン接種完了を目指し、急遽、繰り上げ環境を整える為、現在インターネットでの予約を閉鎖している。早急にお詫びと理由を示した文言に切り替える。

【問2】キャンセル等による余剰ワクチン対応が、マスコミ等で報道された。川南町は既にHPにその際の対応要領が広報されているので問題はないと思うが、事前に庁舎内で協議されたものか。

【答2：町民健康課長】課長会に諮り、ホームページのような形・順位で示した。

特産品送料助成事業の運用状況は

【問3】昨年度も行われたこの事業、スタートしてしばらく経つが、現時点での事業の進捗や評価をどのように判断するか。

【答3：産業推進課長】令和2年度は登録事業者数が41件、2万3,182個の特産品が全国に送付された。7,000～8,000万円の経済効果で、コロナ禍において一定の事業効果があった。本年度は4月23日より事業を開始し、5月末現在で6,961個の特産品が送付された。

【問4】登録店舗は5月14日現在で町のHPでは54件、現在はどうなっているか。また地方別、品目別に集計されれば町としても後日につながるデータが残ると思うが。

【答4：産業推進課長】5月末現在で59の事業者である。時期的にスイートコーンの農家を中心に増えているが、それ以外にも、お茶、マンゴー、養豚農家等が登録された。昨年反省を生かして、伝票を各事業者に残すようお願いしている。運送会社からの請求書で、全てどこに送ったか分かるので集計は可能である。

【問5】色々話は聞く。事業者と利用する町民に対して一定のルール、実施マニュアルが徹底されるべきと思うが事前に検討されたか。

【答5：産業推進課長】昨年も同じような問題が幾つかあった。その点を反省し、今年は事業者にルールについて詳しく説明をし、文書を渡している。それでも、苦情やルールが守られていないという情報があるので、出向いたり直接電話したりしながら対応している。

地域おこし協力隊の活用と対応は

【問6】国の事業である地域おこし協力隊員に対し、当初は年間報酬で200万円だった。最近は随分変わって来て、色々なお金が出るようになっていっているがご存じか。

【答6：まちづくり課長】当初その額で特別交付税措置で始まった制度である。国から令和2年度は240万円が上限、予定では令和3年度が270万円、令和4年度を280万円にするという通知が来ている。

【問7】国の特別交付税措置が変わるのなら、町も合わせて待遇を変えるのが当然だ。町では条例の施行規則に定めているので議会の議決は不要。具合よく募集しないと不利と思うが。

【答7：まちづくり課長】待遇改善が可能であると判断し、現在必要な資料を集めている。

【問8】受入れ団体に丸投げせず、委嘱した自治体が隊員の日常に責任を持つべき。また隊員の活用効果や育成フォローのため、定期的に役場での情報交換は欠かせないと思うが。

【答8：まちづくり課長】着任時のイメージと現実にズレがある隊員の場合、職員が何度か面談等で解決に向け努力した経緯はあるが定住は難しい。町としては3年後に川南に住んでもらうという最終目標なので、その考え方で続けたい。



総務省地域おこし協力隊ホームページより



ぷらっつの現状と課題

米田 正直

【問1】ぷらっつの経営状況と株の発行状況について。

【答1：町長】新型コロナウイルス感染症の影響で、当初は年間3億4千万円の売り上げを見こんでいたが、3月末時点で、2億5,600万円の売り上げが報告されていて、厳しいものがあるが黒字で決算ができる。株の発行状況については、発行可能株数2,400株のうち、200株を川南町が、尾鈴農業協同組合、川南町漁業協同組合、川南町商工会、川南町観光協会がそれぞれ100株、合計600株を発行している。

【問2】出店者の動向について。

【答2：産業推進課長】出店者については、加工品が54社、農産物が27社、その他が4社の85社である。オープン当初から少しずつ増えて現在の数になっている。

【問3】出店者の声を聴く場はないのか。

【答3：副町長】毎月第3火曜日に理事会を開催し、生産者の意見をという話が出ている。責任者である担当が出荷者の意見をオープンに聞いている。

【問4】川南まちづくり株式会社の設立理念である川南町の文化、歴史について、今後どのようにして全国へアピールしていくのか。

【答4：副町長】文化と歴史、食資源の魅力を全国にアピールするために、議論を重ねて取り組みを理事会で提案し、進めていきたい。

学校運営協議会（コミュニティスクール）について

【問5】学校運営協議会の構成内容と活動内容は。

【答5：教育長】町内7校それぞれに学校運営協議会を設置し、校区内の地域住民、児童生徒の保護者、学識経験者、その他教育委員会が適当と認める者から校長が推薦し教育委員会が任命した3名と町の地域学校協働活動推進員1名、学校関係者として、校長、教頭、教務主任、合計7名で各学校組織されている。

活動内容は大きく3つに分けられる。1つは、校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること。2つ目は、学校の課題解決のための協議、3つ目は、学校の運営状況に関する評価を行っている。教育委員会が主催する研修を年2回実施している。

【問6】学校運営協議会制度が、教職員に対して従来の仕事に加重されることが予想されるが、負担増として捉えられないか。

【答6：教育長】地域住民や川南町民が学校の様々な

教育活動をサポートする体制づくりを支援することにより、学校の教育活動の充実や教員が子どもと向き合う時間の確保を図るとともに、子どもが地域の大人と触れ合い、多様な経験をする機会の充実を図り、地域と学校が一体となった教育活動を推進するということで、地域の人材を活用することにより、逆に教職員の負担が軽くなった。

（児童生徒に一人1台の情報端末を整備する） GIGAスクール構想について

【問7】保護者への周知と端末機の管理及び技術の習得について。

【答7：教育課長】GIGAスクール構想について、保護者へ丁寧に説明をしていく。管理については、取扱ルール、ガイドライン等を定める。川南町教育研修所にて月1回の研究会を行い、ICT機器の一人者である大学の先生を招いて、技術の習得を行っている。



ICT機器を利用した授業





新型コロナウイルスワクチン 接種対策について

児玉 助壽

ワクチン接種優先順位について

【問1】そもそも、既往症のある高齢者のほとんどは巣籠り状態で、積極的に外出し、陽性者と接触する機会は少なく感染率は低い。その一方、生産年齢層の若者は、経済活動、行動範囲等が広範囲に及ぶため、おのずと陽性者との接触機会が増し、感染率が高くなり、彼等が感染、ウイルスを媒介しクラスターの発生源になっている。そのことは過去の緊急事態宣言解除後に経済を回し、人流が活発化し感染が爆発し、GOTOトラブル等の誇りを受けたGOTOトラベル事業で明確だ。そのことから経済を回す主役的立場の生産年齢層から優先的に接種し、ウイルスの媒介、拡散等抑制し、住民の市中感染を断てば、コロナ収束のスピード化につながり、早期に普通の生活に戻れると思うが、ワクチン接種の優先順位の見直しが必要では。又、本町の様な先着順の予約受付方式の先進自治体で混雑トラブル等が発生していたが、にも関わらず、町はそれを踏襲、混雑トラブルで住民に不評を買う、同じ轍を踏む、知恵と工夫等学習能力のなさに呆れるばかりか、更に、ネット予約は、スマホ難民の高齢者がネット予約に難儀することは予測できたが、その対応を指示するなどの気配り住民サービスも怠っていたが、公務員の本分は住民全体の奉仕者であれと公務員法の冒頭で謳っている。そのリーダーとして住民の生命、財産を守る責務の欠如を問われるのでは。

【答1：町長】国において死亡者や重症者の発生をできるだけ減らす。重症者リスクが高い方を優先する基本的な考えで優先順位を決め、現在、全ての自治体がそれに歩調を合わせ接種計画を作成している。言われる通り変異株の発生、いろいろ状況が変わっていくので、必要に応じて検討すべきと考えている。住民の生命、財産を守る。そして気配り、住民サービスが大事なことは当然であり、いろいろ受付においてトラブルが発生したのを踏まえて課長をはじめ担当スタッフが、考えに考え抜いたことをやっている所以で詳細は担当課長が答弁する。

【答1：町民健康課長】希望する全ての国民が速やかに2回目のワクチン接種を終えることが求められているので全力を尽くしている。

広域的医療体制連携強化の必要は

【問2】本町は65才以上の一般高齢者向けワクチン接種の完了が、接種を担う医師不足や医療体制の不安を理由に8から9月になると宮日に回答している。理由が理由だけに高齢者を含め全体的な接種対象者は不安を持っているが、今回の混雑トラブルの教訓を活かし、全てのワクチン接種対象者の予約受付をスムーズに行い、且つ、接種のスピード化を図り、住民の集団免疫を確保し、町民が早期にコロナ禍以前の普通の生活に戻り、経済再生ができる様にしても、ウイルスの清浄化ではないので、インフルエンザウイルス感染症と同様に町内外病院に通院し、希望すればPCR検査、ワクチン接種等ができる広域的な医療体制の連携強化が必要と思うが、決意の程は。

【答2：町長】ここまで高度化社会の中で、こんな混乱が起きるとは誰も思わなかったと思うが、これから我々は何を学ぶか、そして多くのその教訓を生かして、次の時代につなぐのが我々の務めであり、その覚悟を持って日々臨みたいと考えている。



新型コロナウイルスワクチン接種会場





かわみなみぷらっつの 理念と現状は

河野 禎明

【問1】かわみなみぷらっつの理念と現状は。

【答1：町長】ぷらっつの理念、人に笑顔、町に豊かさを、地域社会を豊かにする事。昨年4月コロナ禍の中でオープンしたが最終的には黒字を確保した。

【問2】川南ぷらっつの出店手数料を見直すことで出店者への支援は検討できないか。

【答2：副町長】現在減価償却を考えると大幅な赤字が発生しており、高速の通行量が非常に少ないので、手数料については数年様子を見て再度考えたい。



ぷらっつの店内

【問3】昨年からコロナの影響を受けているが、一番大変なのは一日しか売れない商品（寿司、弁当、調理パン、惣菜）等の出荷者だ。現在の22%の手数料では一日3～4個売れ残りが発生すると利益がなくなる状態で、値段を高くすると評判が悪くなるため出荷業者は大変苦しんでいる。支援が必要なので手数料を特例で15%にできないか。

【答3：副町長】現在の大幅な赤字の中では厳しくてできない。

【問4】テストキッチン（ぷらっつの裏のコンテナ2棟）はどのような経過で作ったのか。

【答4：産業推進課長】川南町で生産される特産物から新商品を開発するのに必要だった。

【問5】専門家のアドバイスを受けて作ったのか。

【答5：産業推進課長】メーカーからアドバイスを受けた。

【問6】私は以前、川南には果物のB品が沢山あり、肉も魚もあるので加工場を作って特産品を造り、ぷら

っつ、おすず村での販売、ふるさと納税の返礼品の為に必要だと質問したが、その時の返答は、加工場は専門家のアドバイスによると2～3年で採算がとれなくなるため作らなかった。テストキッチンは専門家のアドバイスを受けずに、町が作りたいから作ったのか。

【答6：産業推進課長】その様な事ではない。

【問7】テストキッチンは一年たっても利用者0人だが、あれが加工場であれば数年間は赤字がでてでも将来的には必ず役に立つ施設になると思うが。

【答7：産業推進課長】保健所の関係で加工場にはできない。

【問8】まちづくり棟でテストキッチンを加工場にする事はできないか。

【答8：副町長】テストキッチンは新商品の開発に利用し、売れる商品が出来れば将来的に加工場建設も考えている。

【問9】ぷらっつの来店者に対して、レストランでの食事、ショッピングで感じた事をアンケートに書いてもらう事はできないか。

【答9：副町長】現場のスタッフと協議して実施出来る様にしたいと思う。

【問10】通浜での漁はアジ、サバはほとんど捕れないが、門川の干し物業者の様に大分、鹿児島で捕れたアジ、サバを仕入れて美味しい干し物を造り、直売所、ぷらっつ、おすず村で販売する事が必要でないか。

【答10：産業推進課長】令和2年に乾燥機、急速冷凍庫を導入したので加工品を充実させ、今後はぷらっつに出品できると思う。



店内のテストキッチン





川南町職員の倫理教育 について

谷村 裕二

【問1】町職員は、条例に基づき採用時に誓約書を提出する。その内容は「国民権、日本国憲法の尊重、擁護、また、公務の民主的かつ能率的な運営の自覚、全体の奉仕者としての誠実かつ公正な職務の執行」という非常に広い内容で、公務員の姿勢を厳しく律するものである。最近、川南町に対する不満や苦情を耳にする機会が多く、危惧している。まず、町の苦情・クレームの定義とその対応について伺う。

【答1：町長】苦情は、住民の不満足の違いであり、一つ一つ丁寧に答えていくのは我々の責任である。職員は仕事優先になる場合があるかもしれないが、その点は管理職がしっかりとフォローすべきであるし、職員として住民の思いの原点に立ち返るとするのは必要である。

【答1：総務課長】川南町の陳情、苦情、要望等の事務処理要綱を定め、対応を行っている。この要綱において、「苦情とは、事務または事業の執行方法に対する不満等」と定義している。町民の意見等については陳情等の受付簿により記録し、主管課長の判断で町長まで報告している。令和2年度の陳情、要望、指摘等については327件、うち指摘や苦情等については112件である。

【問2】県の研修、町の独自の研修等は具体的にどう実施しているか。

【答2：総務課長】市町村振興協会が実施する体系を基本とし、各種個別研修、町独自の研修を実施。また、職員の情報共有は庁舎内グループウェアを活用している。独自研修の主なものは、公文書取扱い、法制執務等、個人情報保護等、また、行政手続等であるが、終了試験の実施はない。また、町の各種団体は、町内各団体使用施設における役職員名簿の閲覧システムで把握す

ることとしている。

【問3】町民に対しての対応、事務対応、また文書起案、発信等、事務に対する教育効果はどう評価しているか。

【答3：総務課長】文書の起案等についても各種研修や教育を基本としている。効果については人事評価等において倫理や知識情報等の項目で職員の行動を基に評価をしている。また、町文書取扱規程は機能していると考えるが、形骸化させないために文書取扱研修等は定期的に行う。

【問4】職員の職務遂行の基本となる倫理教育の充実を目指した今後の取り組みは。

【答4：総務課長】研修内容等は、より効果的なものに見直す。不適切な事務処理を発生させない体制、仕組みづくりを構築する。また、反省すべき案件は反省をし、誠実に公正な事務執行に努めていく。

【答4：町長】全体の奉仕者の意義を再認識する。法的、事務的だけでは不足であり、原点に戻る。我々の意思統一と共有の重要性を認識し、組織として心を新たに頑張る。



職員研修

川南町の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人口	転入	転出	自然動態		世帯数
				出生	死亡	
令和3年5月	15,093人	63人	54人	7人	21人	6,295世帯
令和3年6月	15,075人	21人	34人	8人	13人	6,285世帯
令和3年7月	15,031人	23人	31人	5人	17人	6,025世帯

※令和3年7月につきましては、国勢調査速報値から計算を行い、記載しております。

育児・介護等 議会欠席事由 を整備

去る6月20日の宮崎日日新聞社社会欄に写真の記事が掲載された。『県内の議会で、「育児」や「介護」による議員の欠席を認めるよう規則を改正する動きが広がっている。』との序文である。既に県内9市町議会が改正していて、川南町は改正に向けて「準備中」「検討中」と紹介されていた。しかし、この事は何も県内に限ったことではなく、昨年末から本年2月にかけて、全国の都道府県議会と市議会、町村議会の各議長会が議会運営の基準となる標準規則を何れも改正したことに端を発し、ここ数か月で全国の地方議会で改正に向けて取り組まれているものである。

全国町村議会議長会が示す改正の考え方は、『近年、町村議会においては、議員のなり手不足が喫緊の課題となっており、その解消に向け議会の機能強化を図ると



※令和3年6月20日付20面 宮崎日日新聞社掲載

もに、女性や若者をはじめ多様な層の住民が議員に立候補し活躍できる環境を早急に整備したい。』、さらに『議員活動と家庭生活との両立支援策をはじめ、男女の議員が活動しやすい環境整備の一環として、出産、育児、介護など議員として活動するに当たっての諸要因に配慮するため、育児、介護な

ど議会への欠席事由を整備するとともに、出産については母性保護の観点から出産に係る産前・産後の欠席期間を規定するものである。』との立場で解説している。

川南町議会では一連の経緯や背景を鑑み、全員協議会等で議論を深め、改正に向けて対応したいと考えている。

全国町村議会議長会が示す改正案は次の通り。

「標準」町村議会議規則新旧対照表

新	旧
<p>(欠席の届出)</p> <p>第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。</p>	<p>(欠席の届出)</p> <p>第2条 議員は、事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。</p> <p>2. 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。</p>

(議会議長会)

新しくなりました

令和3年4月に番野地保育園・福寿園がともに新築された。

番野地保育園は令和2年度まで町立の保育所として運営されていた。これまでの園舎に隣接した敷地に新たに敬神福祉会（代表永友敬人氏）が民間移譲により建設し、令和3年度より運営をはじめた。

福寿園は平成21年4月の民間移譲され、今回新築された事で2人部屋から1人部屋になった。

社会福祉法人敬神福祉会

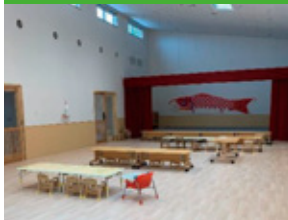
番野地保育園



- 定員・50名
- 入園数・56名
- 受入年齢・0歳児～5歳児(就学前)
- 民間移譲・令和3年度～



多目的ホール



5歳児ルーム



これまでの園舎は取壊され駐車場となる



社会福祉法人長平会

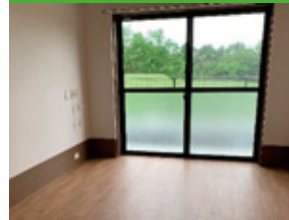
養護老人ホーム 福寿園



- 定員・50名
- 入所者数・50名(町外13名)
- 民間移譲・平成21年4月～



1人部屋(トイレは2人で共有)



浴室



食堂ホール



編集後記

6月30日に千葉県八街市の市道で、市立朝陽小学校の児童5人が飲酒運転の大型トラックにはねられ死傷した痛ましい事故を受け、当該市長は飲酒運転の可能性が高いと聞き、痛恨の極み、残念でならないと述べる一方で、現場の危険性は認識していたといい、安全のため措置が遅れたことを認めていました。その事由が、現場の市道は、小学校のPTAが、2008～11年度にかけ4回「ガードレール」の設置を要望していたが、市は、道幅が狭く用地買収等時間と費用がかかるとして見送った。国の将来を担う児童の生命と費用を天秤にかけた行政怠慢の人災である。子供は国の宝だ。本町の町道路線において、この様な事由の類似人災事故が発生しないよう議会として執行機関に対し、点検、整備を要望していきます。(児玉助壽)

【委員長】
竹本 修

【副委員長】
内藤 逸子

【委員】
徳弘美津子
児玉 助壽
米田 正直
川上 昇

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者：川南町議会議長
編集者：議会広報編集特別委員会
印刷所：(有)アックプリント